

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																									
						財政健全化等	×	歳入総額	37,786,453			37,783,870	実質収支比率			4.0	3.0																																																																																																							
市町村名	取手市		地方交付税種地	2-6		財源超過	×	歳入歳出差引	993,743	865,399	経常収支比率	91.9	91.8	(※1)	(100.9)	(102.2)																																																																																																								
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	94,276	192,918	標準財政規模	22,571,295	22,295,782	財政力指数	0.76	0.78																																																																																																								
						近畿	×	実質収支	899,467	672,481	公債費負担比率	-171.309	15.3	17.4																																																																																																										
人口	27年国調(人)	106,570	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	226,986	422,390	健全化判断比率																																																																																																													
	22年国調(人)	109,651				過疎	×	積立金	336,869																																																																																																															
	増減率(%)	-2.8				山振	×	繰上償還金	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	108,957	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	312,738	151,488	実質赤字比率	-	-																																																																																																											
	うち日本人(人)	107,440				第1次	886	1,089	指数表選定	○	実質単年度収支	251,117	99,593	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	27.01.01(人)	109,348	第2次	1.8	2.0		基準財政収入額	12,037,470	12,009,249	資金不足比率(※4)																																																																																																														
	うち日本人(人)	107,929		第3次	11,317	13,446	基準財政需要額	16,505,419	15,729,459																																																																																																															
	増減率(%)	-0.4	23.6		24.9	標準税収入額等	15,289,652	15,436,159																																																																																																																
	うち日本人(%)	-0.5	35,762	38,440	経常経費充当一般財源等	21,342,508	20,553,196																																																																																																																	
面積(km ²)	69.94		74.6		71.1	歳入一般財源等	26,267,468	25,046,671																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	1,524																																																																																																																							
世帯数(世帯)	43,477																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	44,967,355	43,669,545																																																																																																													
	市区町村長	1	8,760		一般職員	751	2,449,762	3,262	うち公的資金	32,161,202	30,804,800																																																																																																													
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	157	526,735	3,355	債務負担行為額(支出予定額)	2,638,080	2,731,592																																																																																																													
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	41	133,988	3,268	収益事業収入	10,000	20,000																																																																																																													
	議会議長	1	4,940		教育公務員	5	14,855	2,971	土地開発基金現在高	1,673,074	1,672,942																																																																																																													
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,008,890	2,984,759																																																																																																													
	議会議員	24	4,110		合計	756	2,464,617	3,260	減債基金	1,325,409	1,285,138																																																																																																													
						ラスバイレス指数			98.3	その他特定目的基金	1,183,647	1,177,899																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 取手市国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(20) 取手市土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 取手市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(21) 取手市健康福祉医療事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 取手市用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 取手市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12) 茨城租税債権管理機構(一般会計)</td> <td>(22) 取手市文化事業団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 取手市地方公平委員会特別会計</td> <td></td> <td>(8) 取手市介護サービス特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 取手市農業公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 取手市競輪事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 取手市地方広域下水道組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(10) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(20) 取手市土地開発公社		○	(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(6) 取手市介護保険特別会計			(11) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(21) 取手市健康福祉医療事業団			(3) 取手市用地先行取得事業特別会計		(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	(22) 取手市文化事業団			(4) 取手市地方公平委員会特別会計		(8) 取手市介護サービス特別会計			(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 取手市農業公社					(9) 取手市競輪事業特別会計			(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)									(15) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)									(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)									(17) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)									(18) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)									(19) 取手市地方広域下水道組合(一般会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																
(1) 一般会計		(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(10) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(20) 取手市土地開発公社		○																																																																																																																
(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		(6) 取手市介護保険特別会計			(11) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(21) 取手市健康福祉医療事業団																																																																																																																		
(3) 取手市用地先行取得事業特別会計		(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(12) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	(22) 取手市文化事業団																																																																																																																		
(4) 取手市地方公平委員会特別会計		(8) 取手市介護サービス特別会計			(13) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 取手市農業公社																																																																																																																		
		(9) 取手市競輪事業特別会計			(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)																																																																																																																			
					(15) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																			
					(16) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)																																																																																																																			
					(17) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)																																																																																																																			
					(18) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)																																																																																																																			
					(19) 取手市地方広域下水道組合(一般会計)																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	14,314,416	36.9	13,409,085	63.4	普通税	13,409,085	93.7	281,729
地方譲与税	320,755	0.8	320,755	1.5	法定普通税	13,409,085	93.7	281,729
利子割交付金	21,789	0.1	21,789	0.1	市町村民税	7,406,698	51.7	281,729
配当割交付金	81,624	0.2	81,624	0.4	個人均等割	184,713	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	79,030	0.2	79,030	0.4	所得割	5,553,384	38.8	-
地方消費税交付金	1,741,441	4.5	1,741,441	8.2	法人均等割	200,524	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	59,040	0.2	59,040	0.3	法人税割	1,468,077	10.3	281,729
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,219,889	36.5	-
自動車取得税交付金	58,354	0.2	58,354	0.3	うち純固定資産税	5,213,352	36.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	159,252	1.1	-
地方特例交付金	55,994	0.1	55,994	0.3	市町村たばこ税	623,246	4.4	-
地方交付税	5,746,909	14.8	5,209,499	24.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,209,499	13.4	5,209,499	24.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	464,367	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	73,043	0.2	-	-	目的税	905,331	6.3	-
(一般財源計)	22,479,352	58.0	21,036,611	99.5	法定目的税	905,331	6.3	-
交通安全対策特別交付金	14,973	0.0	14,973	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	255,264	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	856,003	2.2	47,850	0.2	都市計画税	905,331	6.3	-
手数料	77,724	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,919,454	12.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,305,902	5.9	-	-	合計	14,314,416	100.0	281,729
財産収入	82,155	0.2	35,293	0.2				
寄附金	11,539	0.0	-	-				
繰入金	692,651	1.8	-	-				
繰越金	865,399	2.2	-	-				
諸収入	1,352,537	3.5	13,956	0.1				
地方債	4,867,500	12.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,072,100	5.3	-	-				
歳入合計	38,780,453	100.0	21,148,683	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,708,554	実質収支	917,177
下水道	1,660,000	再差引収支	848,808
上水道	-	加入世帯数(世帯)	19,319
工業用水道	-	被保険者数(人)	31,476
交通	-	被保険者	96
国民健康保険	922,634	1人当り	96
その他	2,125,920	保険料(料)収入額	80
		国庫支出金	262
		保険給付費	

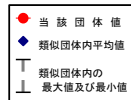
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	304,037	0.8	-	304,037	-
総務費	4,896,975	13.0	349,066	4,299,545	4,299,545
民生費	13,044,767	34.5	340,520	6,405,547	6,405,547
衛生費	1,997,641	5.3	20,196	1,867,872	1,867,872
労働費	132,114	0.3	553	49,266	49,266
農林水産業費	280,714	0.7	76,945	198,717	198,717
商工費	532,631	1.4	1,000	494,343	494,343
土木費	6,210,883	16.4	2,697,383	3,414,466	3,414,466
消防費	1,771,890	4.7	261,439	1,551,759	1,551,759
教育費	4,554,435	12.1	1,257,836	2,661,055	2,661,055
災害復旧費	5,994	0.0	-	3,712	3,712
公債費	4,054,629	10.7	-	4,025,998	4,025,998
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	37,786,710	100.0	5,004,938	25,276,317	25,276,317

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,372,380	51.3	13,243,956	12,918,290	55.6
人件費	7,189,589	19.0	6,711,805	6,533,178	28.1
うち職員給	4,730,870	12.5	4,307,798	-	-
扶助費	8,128,170	21.5	2,506,161	2,359,122	10.2
公債費	4,054,621	10.7	4,025,990	4,025,990	17.3
元利償還金	4,053,843	10.7	4,025,212	4,025,212	17.3
内 うち元金	3,569,690	9.4	3,545,966	3,545,966	15.3
訳 うち利子	484,153	1.3	479,246	479,246	2.1
一時借入金利子	778	0.0	778	778	0.0
その他の経費	13,403,398	35.5	11,068,401	8,424,218	36.3
物件費	4,683,592	12.4	3,798,134	3,019,687	13.0
維持補修費	108,030	0.3	104,108	104,108	0.4
補助費等	2,550,420	6.7	2,407,905	1,496,410	6.4
うち一部事務組合負担金	1,199,178	3.2	1,161,849	1,080,657	4.7
繰出金	4,708,554	12.5	4,113,543	3,804,013	16.4
積立金	652,422	1.7	639,811	-	-
投資・出資金・貸付金	700,380	1.9	4,900	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,010,932	13.3	963,960	-	-
うち人件費	342,856	0.9	342,856	-	-
普通建設事業費	5,004,938	13.2	960,248	-	-
うち補助	2,182,778	5.8	29,989	-	-
うち単独	2,776,448	7.3	918,247	-	-
災害復旧事業費	5,994	0.0	3,712	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,786,710	100.0	25,276,317	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

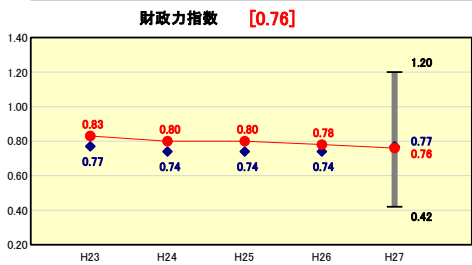
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	108,957	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	107,440	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.5	%
歳入総額	38,780,453	千円	得 来 負 担 比 率	47.3	%
歳出総額	37,786,710	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	899,467	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,571,295	千円			
地方債現在高	44,967,355	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

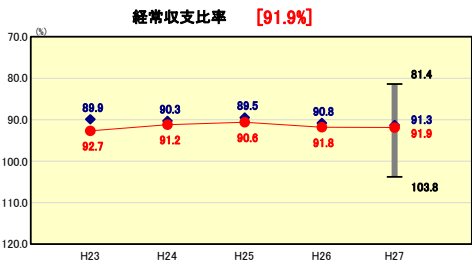
財政力



財政力指数の分析欄

平成20年秋以降の世界的な経済金融危機や東日本大震災、欧州危機等による景気の悪化から、市内大手企業の収益減に伴う法人市民税の減収などの影響により、近年は微減の状況が続いており、平成23年度からの4年間で0.07ポイントの減となっている。平成27年度決算は前年度と比較して0.02ポイント減の0.76となり、わずかではあるが初めて類似団体平均を下回った。市内に大手企業が立地していることから、景気や為替の動向、特定の企業の業績、法人税の税率改正等、法人市民税に関わる状況の変化が市の収入全体に大きく影響するため、今後も注視する必要がある。また、個人市民税については、緩やかな景気の回復により徐々に持ち直しの兆しがみられるものの、生産年齢人口の減少による減収が危惧される。平成28年度からは「とり」で行政経営改革プラン2016を策定し、収納率の向上、手数料・使用料の見直し等受益者負担の適正化、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

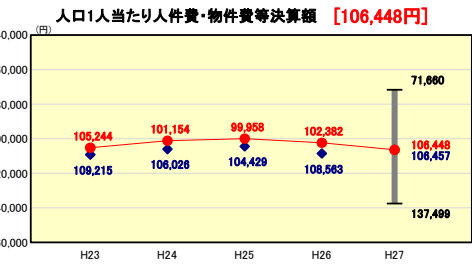
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較して0.1ポイント増、近年は90~92%前後で推移しており、類似団体平均を0.6ポイント上回っている。分母である経常一般財源は、市税292百万円、臨時財政対策債192百万円の減となったものの、普通交付税614百万円、地方消費税交付金667百万円の増などにより、842百万円(3.76%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源も、物件費、扶助費、補助費等の増により786百万円(3.84%)の増となった。分子である経常経費充当一般財源の増加率がわずかに高かったため、経常収支比率をわずかに引き上げた。
 今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、公共施設マネジメントの推進、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、継続して行政改革を実施していく。

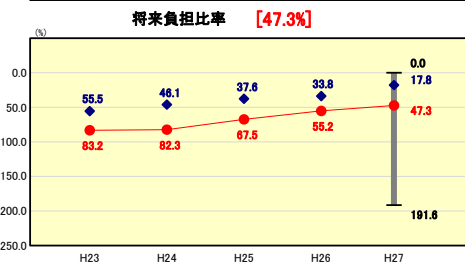
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均及び茨城県平均、類似団体平均と比較しても下回る数値となっている。これは、取手市独自の「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」に取り組んだ結果、人件費の抑制と内部事務管理経費等の削減による効果が現れたものと思われる。
 今後も、定年退職者等の人員補充は実施するものの、適正な給与支給と定員管理により、人件費の抑制に努める。また、内部事務管理経費等の削減についても引き続き取り組んでいく。

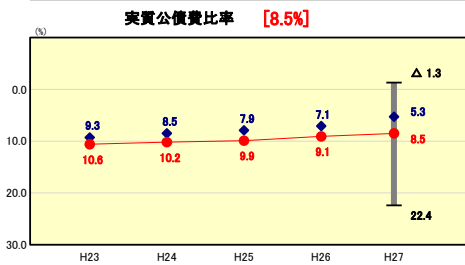
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較では7.9ポイント比率が減少した。
 将来負担額のうち地方債残高は増となっているものの、組合等負担見込額、退職手当負担見込額、及び債務負担行為に基づく支出予定額の減、将来負担額から差し引くことのできる充当可能財源等が大きく増となり、分子となる将来負担額合計が対前年度比較で12億3千万円の減(△11.99%)となったことが、将来負担比率を大幅に引き下げた要因である。
 今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る観点検を実施し、地方債発行の抑制など、地方債現在高の急激な上昇を抑制し、財政の健全化に努める。

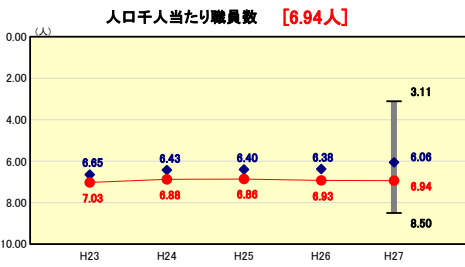
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っている状態が続いているが、前年度比較では0.6ポイント比率が減少した。
 単年度数値においては、平成27年度では7.757%で平成26年度の7.599%と比較して0.158ポイントの増となった。これは分母分子から差し引く、災害復旧費等にかかる基準財政需要が減となったため、分子が対前年度比67百万円増(4.7%増)、分母が対前年度比482百万円増(2.6%増)となり、分子の増が分母の増を上回ったことが数値を引き上げた要因である。しかし、実質公債費比率は3年平均で算出するため、平成24年度が9.704%であったために3年平均では0.6ポイントの減少となった。
 今後も適正な事業の選択・実施による市債発行、償還年限の見直し等を行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費比率の減少に努める。

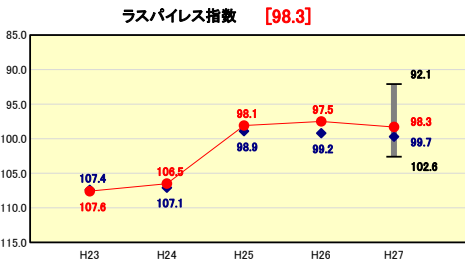
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

全国平均は下回っているもの、茨城県平均及び類似団体平均を若干上回っている。これは、市営による消防業務や、7所ある公立保育所への職員の配置、旧藤代町との合併等が影響していると思われる。
 平成27年度の職員数は750人で、平成26年度の758人と比較して2人の減であったが、H28.1.1現在の住基人口が前年と比較して391人減の108,957人となったため、人口千人当たりの職員数はわずかに前年度より増となった。
 今後も、組織や事務事業の見直しに併せて計画的な定員管理の中で職員数の適正化を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均と比較してもラスパイルズ指数は下回っている。これは、昇格試験の実施等による昇格基準の見直しなどによりラスパイルズ指数が減となったものと思われる。
 また、地域手当についても、人事院では16%支給地域に指定されているものの抑制して支給している(平成26年度5%、27年度6%で支給)。
 今後も人事院勧告を踏まえ、給与の適正化に努めていく。

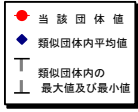
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

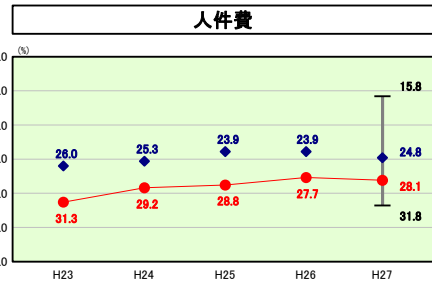
茨城県取手市

経常収支比率の分析

人口	108,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,440	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.94	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	38,780,453	千円	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	37,786,710	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	899,467	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,571,295	千円			



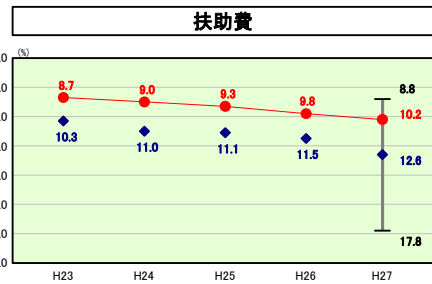
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



人件費の分析欄

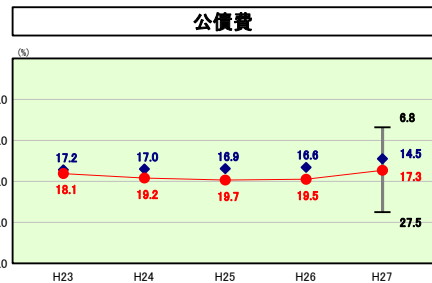
全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行った。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも多くなっているものと思われる。人件費も高くなっている。

しかしながら、「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、平成23年度からの4年間で3.2ポイント改善している。平成27年度決算は前年度と比較して0.4ポイントの増となったが、人事院勧告に基づく増額分などが主な要因であり、類似団体平均が前年度比0.9ポイント増となっているとの比較すると増加は低く抑えられている。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。



扶助費の分析欄

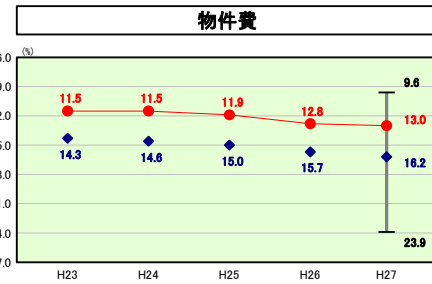
茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても例外ではなく、社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査・見直しを図っていく必要がある。



公債費の分析欄

公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債、歳収補てん債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.0ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を1.225円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。

今後も公債費は中止までで推移することが予測される。今後の学校等の耐震化事業も含めて、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を動機とした償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。

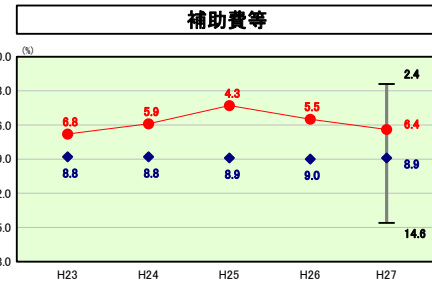


物件費の分析欄

平成27年度決算は前年度と比較して0.2ポイントの増となった。増の主な要因は、自転車駐車場管理委託料、道路・排水路の維持管理委託料、障害者福祉センターや市民会館の指定管理料、小学校パソコン使用料などの増による。

類似団体、全国平均、県平均と比較する大きく下回っており、過去の5年間の推移をみても低い水準を維持している。「取手市財政構造改革アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」の取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。

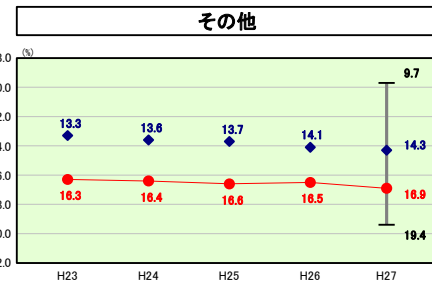
今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



補助費等の分析欄

類似団体平均を継続的に大きく下回って推移しており、減少傾向で推移していたが、平成26年度、平成27年度の2年連続で、対前年度と比較して増加となった。これは、市から負担金を支出している一部事務組合、常総広域市町村圏事務組合の経常一般財源が増加した影響等によるものである。また、補助金については、平成21年度に10%のマイナスシリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。

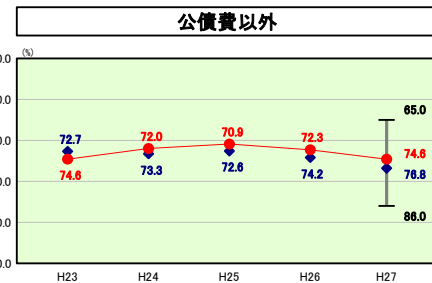
今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、常総広域市町村圏事務組合など、一部事務組合への負担金が増加傾向にあるため、維持管理経費の削減に向けて働きかけるなど負担金の抑制を図っていく。



その他の分析欄

平成27年度決算は、対前年度比較では0.4ポイント増となった。

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



公債費以外の分析欄

平成27年度決算では、すべての費目の比率が増となったため、公債費以外の比率としては対前年度比2.3ポイントの増加となった。公債費では、類似団体平均を上回る状況が続いているが、公債費以外では、平成24年度以降、類似団体平均を下回っている。

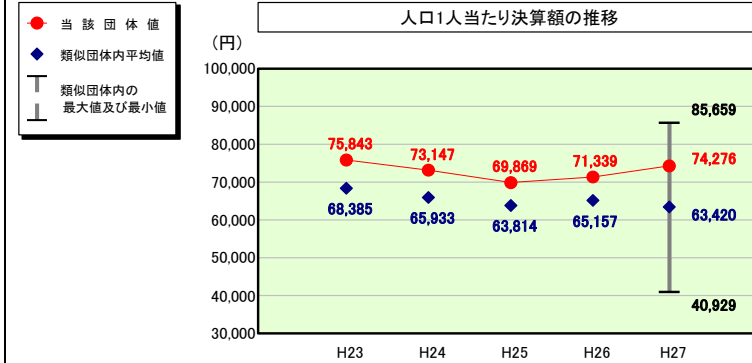
今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

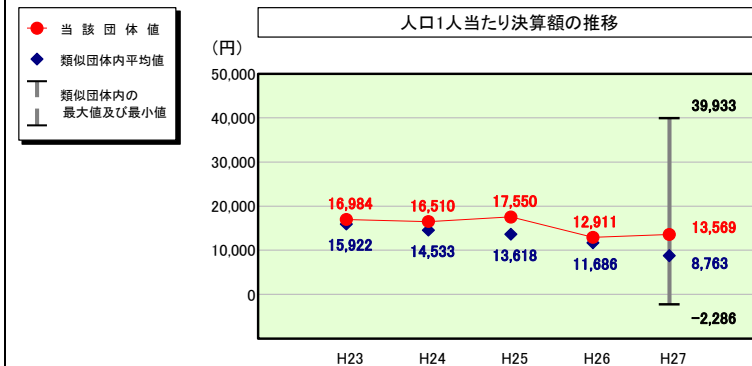
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,189,589	65,986	57,752	14.3
賃金(物件費)	333,245	3,059	3,854	▲20.6
一部事務組合負担金(補助費等)	480,879	4,413	3,128	41.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	472,109	4,333	2,455	76.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	342,856	3,147	1,040	202.6
▲退職金	▲725,807	▲6,661	▲5,417	23.0
合計	8,092,871	74,276	63,420	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.94	6.06	0.88
ラスパイレズ指数	98.3	99.7	▲1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

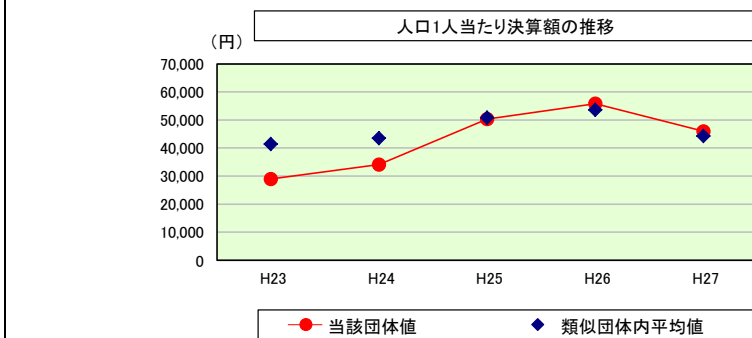


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,973,843	36,472	31,722	15.0
積立不足額を考慮して算定した額	2,313	21	0	0.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	483	57	747.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	7,092	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,526,621	14,011	1,180	1,087.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,119	1,029	1,206	▲14.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	406	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲678,741	▲6,229	▲6,973	▲10.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,510,740	▲32,221	▲25,524	26.2
合計	1,478,488	13,569	8,763	54.8

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,169,852	28,972	▲2.1	41,433	15.2	▲17.3
うち単独分	1,451,370	13,265	3.8	22,351	11.0	▲7.2
H24	3,747,391	34,081	17.6	43,493	5.0	12.6
うち単独分	1,680,228	15,281	15.2	23,254	4.0	11.2
H25	5,514,741	50,319	47.6	50,840	16.9	30.7
うち単独分	1,899,841	17,335	13.4	25,367	9.1	4.3
H26	6,102,895	55,812	10.9	53,605	5.4	5.5
うち単独分	2,089,513	19,109	10.2	28,343	11.7	▲1.5
H27	5,004,938	45,935	▲17.7	44,267	▲17.4	▲0.3
うち単独分	2,776,448	25,482	33.4	26,161	▲7.7	41.1
過去5年間平均	4,707,963	43,024	11.3	46,728	5.0	6.3
うち単独分	1,979,480	18,094	15.2	25,095	5.6	9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

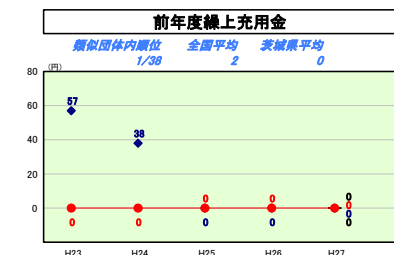
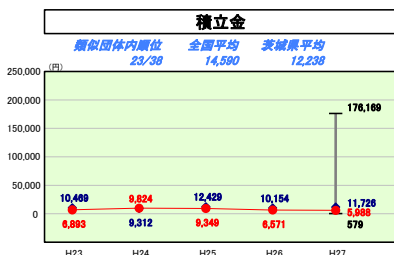
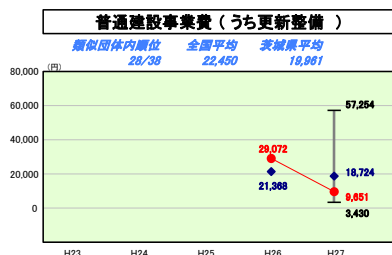
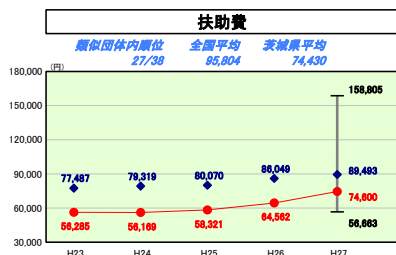
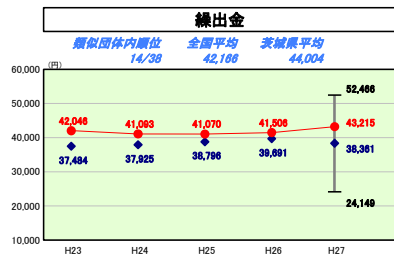
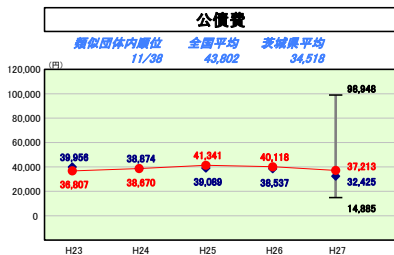
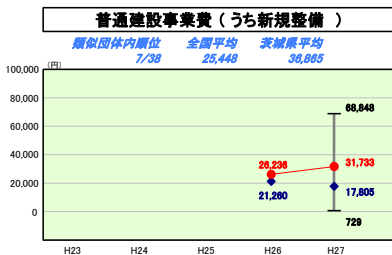
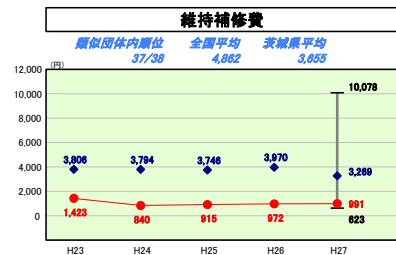
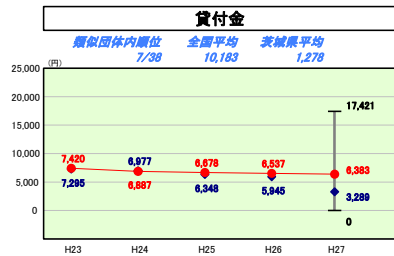
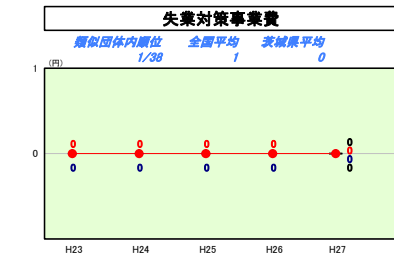
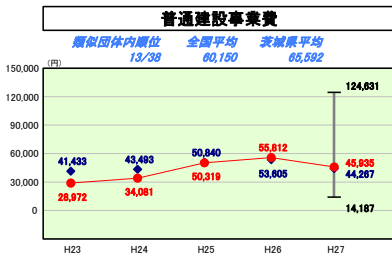
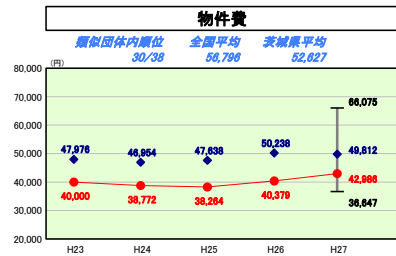
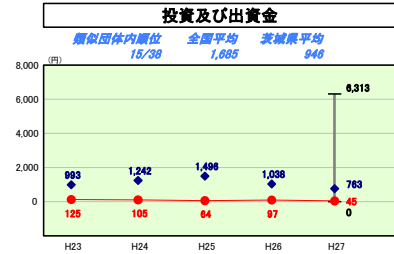
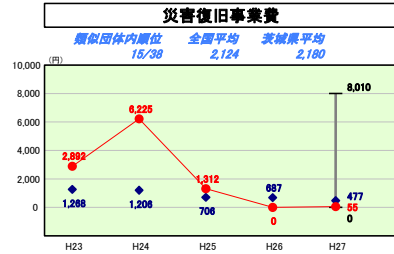
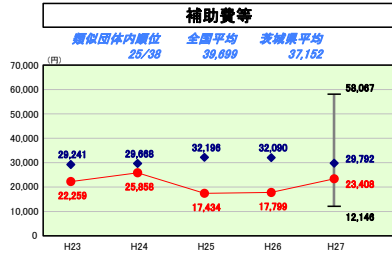
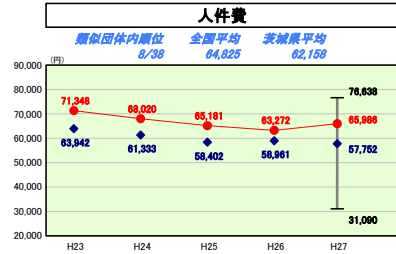
平成27年度

茨城県取手市

人口	108,957	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	107,440	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	89.94	km ²	実質公債費比率	8.5	%	
歳入総額	38,780,453	千円	将来負担比率	47.3	%	
歳出総額	37,786,710	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	899,467	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,571,285	千円				
地方債現在高	44,967,355	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり346,804円となっている。H28.1.1現在の人口が108,957人となり、前年度のH27.1.1現在109,348人と比較して391人減少したため、すべての費目について住民一人当たりの決算額を押し上げる要因となっている。
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり65,996円となっており、類似団体38団体中8番目に高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市で行っていること、7所ある公立保育所に係る経費、また、昭和40年代から50年代にかけて人口が急増したため、同時期に職員を多く採用しており、職員の年齢層に偏りがあることから職員給与を押し上げているためと考えられる。しかしながら、年度ごとの推移をみると、平成23年度の71,348円から着実に抑制が図られており、「取手市財政構造改善アクションプラン」及び「取手市行政経営改革プラン」の取り組みの成果が表れている。平成27年度決算は前年度と比較して増となったが、人事院勧告に基づく増額分等と、前年度よりも人口が減少したことにより人口一人当たりの決算額が押し上げられたことが要因である。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。
 普通建設事業費(うち新規整備)は住民一人当たり31,733円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは平成27年度に開館したウルネスプラザ整備事業を実施したことによるものであり、前年度決算と比較して21.0%増となっている。
 また、普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり45,935円となっており、前年度決算額や、類似団体と比較しても減少している。これは平成26年度まで行っていた民有地の除染作業が終了したことによるものである。
 なお、普通建設事業費全体では住民一人当たり45,935円となっており、類似団体と同様に前年度と比較して減少となっており、今後も公共施設等総合管理計画に基づき事業の取捨を徹底し、事業費の削減に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

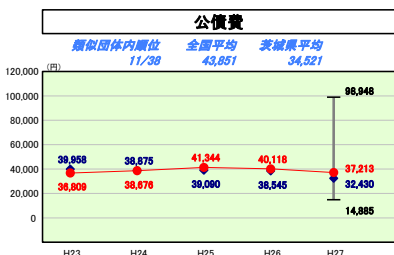
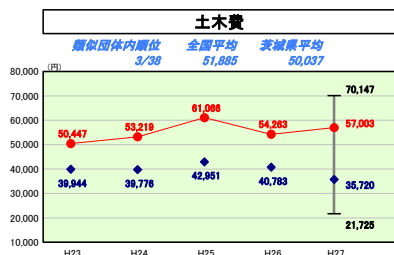
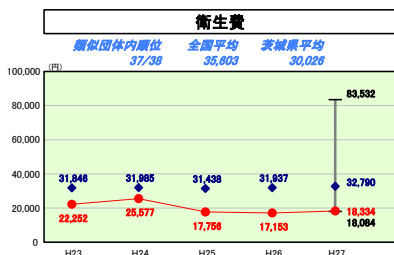
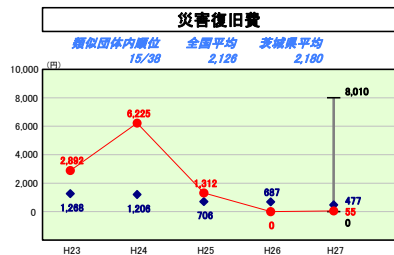
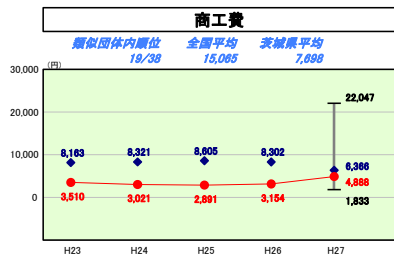
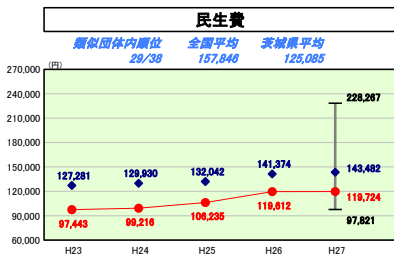
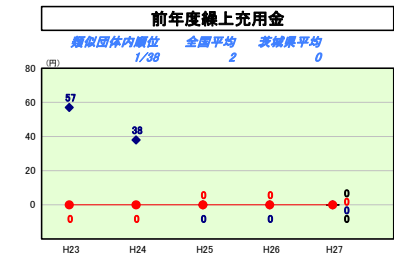
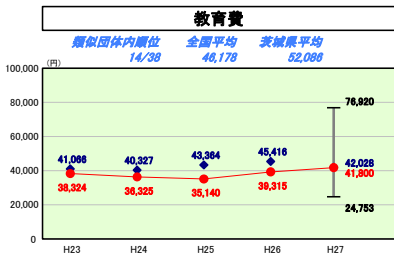
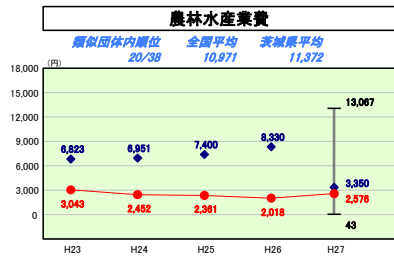
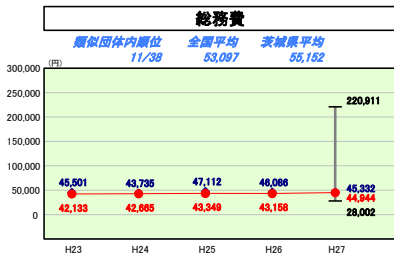
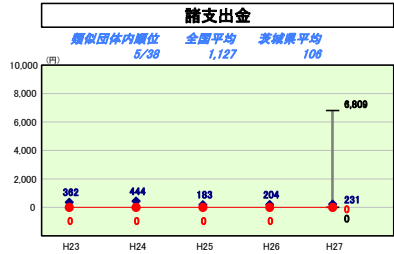
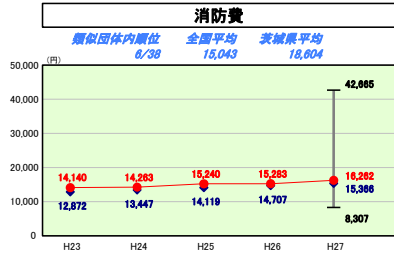
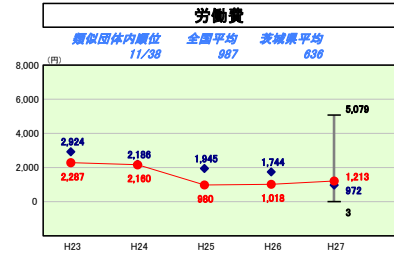
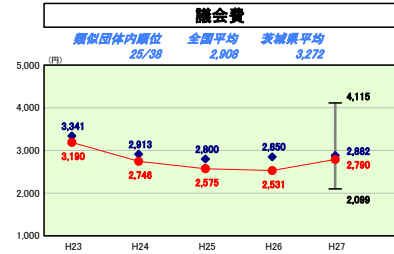
平成27年度

茨城県取手市

人口	108,957人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,440人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	89.94km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	38,780,453千円	将来負担比率	47.3	%
歳出総額	37,786,710千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	993,743千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,571,295千円			
地方債現在高	44,967,355千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

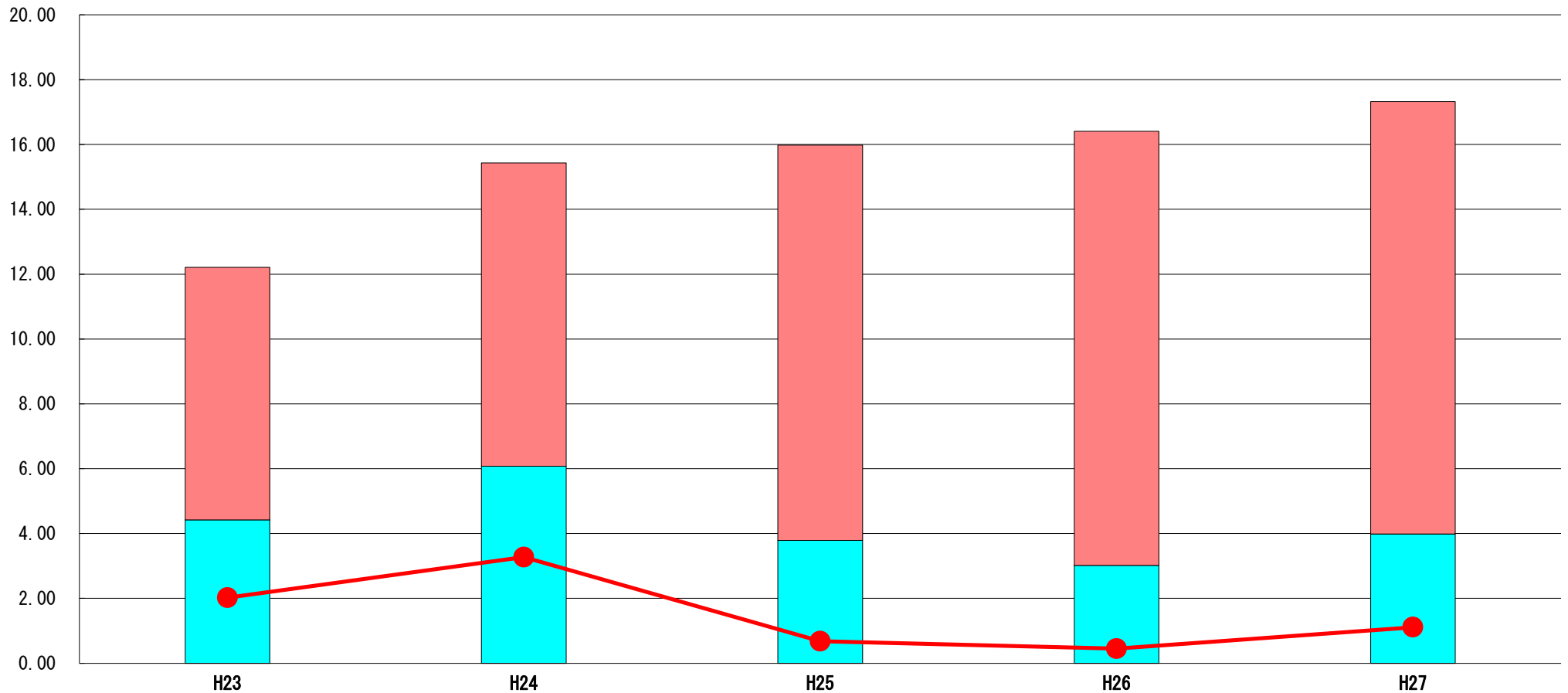
歳出決算総額は、住民一人当たり346,804円となっている。H28.1.1現在の人口が108,957人となっており、前年度のH27.1.1現在109,348人と比較して391人減少したため、すべての費目について住民一人当たりの決算額を押し上げる要因となっている。
 土木費は住民一人当たり57,003円となり、前年度比5.0%増、また類似団体38団体中3番目に高い水準にある。これは平成27年度に開削したウエルネスプラザ整備事業や、都市計画道路3・2・40号線整備事業などを実施したことが要因である。
 公債費は住民一人当たり37,213円となり、前年度比7.2%減となっている。これは平成16年度に借換えを行った減額補てん債や平成6年度に借入れた臨時地方道路整備事業債などの償還終了によるものである。
 今後事業の緊急性や優先順位を十分検討し、事業費の削減や、市債の新規発行の抑制を図るとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定を行い、公債費についても削減や平準化を図っていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）



平成27年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.79	9.35	12.19	13.39	13.33
 実質収支額		4.42	6.08	3.79	3.02	3.99
 実質単年度収支		2.02	3.27	0.68	0.45	1.11

分析欄

実質収支比率は、近年は3～4%台前後で推移している。平成27年度は、前年度と比較して0.97ポイント増加して3.99%となった。これは、分子となる実質収支が227百万円の増（形式収支128百万円増、翌年度に繰り越す財源99百万円減）で33.8%増、分母となる標準財政規模が276百万円増（普通交付税614百万円増、臨時財政対策債192百万円減、標準税収入147百万円減）で1.2%増となったことによる。

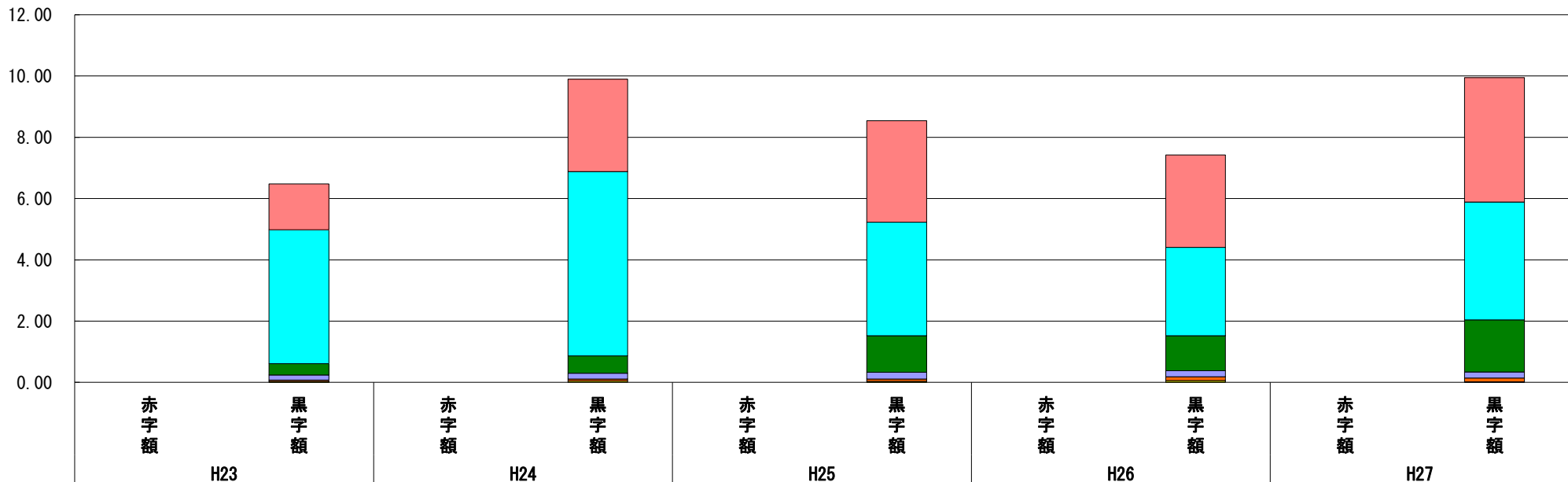
また、財政調整基金残高比率については、平成20年秋以降の世界的な経済金融危機の影響による法人市民税の大幅な減収に伴い、財源手当てとして財政調整基金を取り崩したため、平成21年度には一時4.34%まで大きく減少した。その後、法人市民税の若干の回復などで持ち直し、平成27年度については13.33%で、平成26年度とほぼ同水準を維持している。今後も、将来の蓄えとして積立額の更なる増に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
取手市国民健康保険事業特別会計		1.50	3.02	3.31	3.01	4.06
一般会計		4.37	6.01	3.71	2.89	3.85
取手市介護保険特別会計		0.37	0.57	1.19	1.14	1.70
取手市競輪事業特別会計		0.16	0.19	0.22	0.20	0.20
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.04	0.06	0.07	0.12	0.12
取手市後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.04	0.06	0.02
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取手市用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

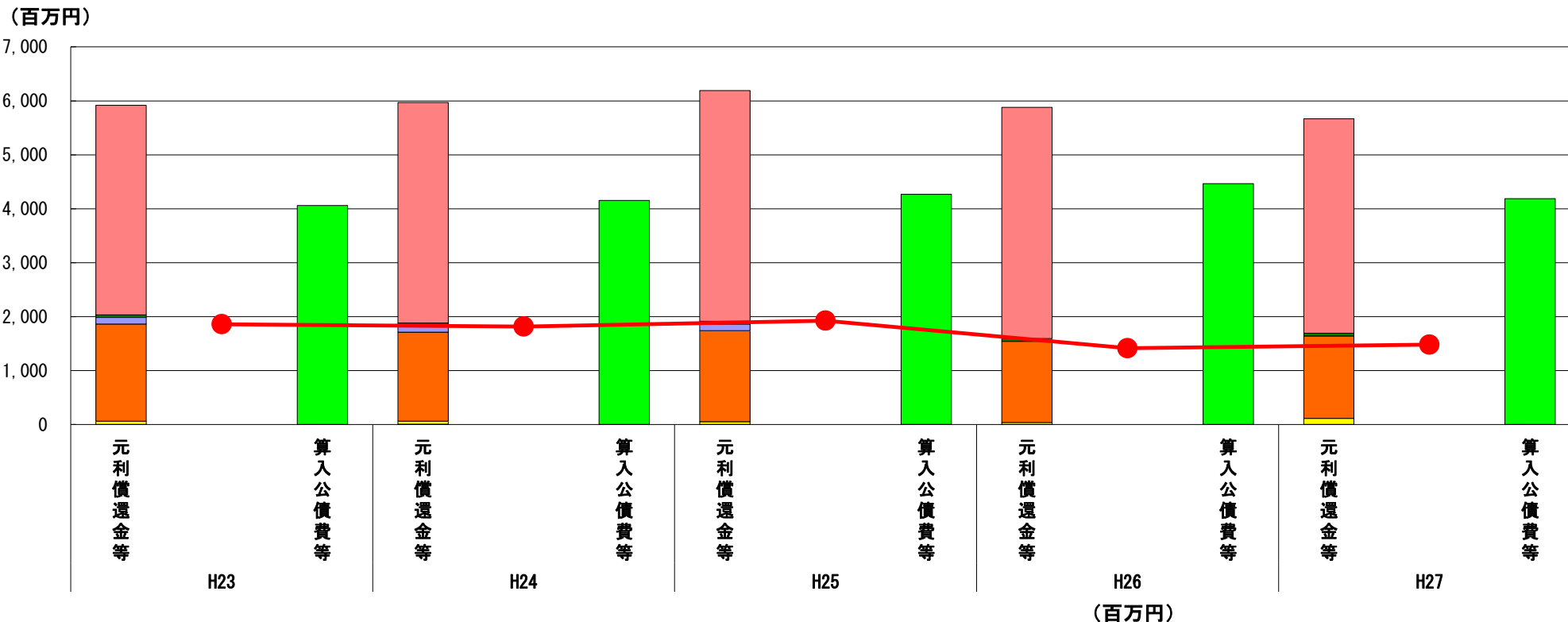
一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成27年度の比率は黒字9.98%で、前年度の黒字7.44%と比較すると、2.54%の増となった。
 国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県取手市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,886	4,090	4,278	4,286	3,974
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	2
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		43	49	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		123	120	120	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,804	1,651	1,691	1,503	1,527
	債務負担行為に基づく支出額		59	59	48	36	112
	一時借入金の利子		1	2	1	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,058	4,155	4,266	4,467	4,189
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,858	1,816	1,925	1,412	1,479

分析欄

元利償還金等(A)について、平成26年度と比較すると211百万円の減になっている。これは、債務負担行為に基づく支出額が、都市計画道路の用地取得事業等により76百万円増となったものの、元利償還金が、平成7・8年度に借入れた減税補てん債の償還終了等により312百万円減となっていることが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成26年度と比較すると278百万円の減になっている。これは、減税補てん債等の償還額の減に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が188百万円減になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が211百万円減少しているものの、そこから差し引くことのできる算入公債費等(B)も278百万円減少しているため、実質公債費比率の分子としては67百万円の増となった。

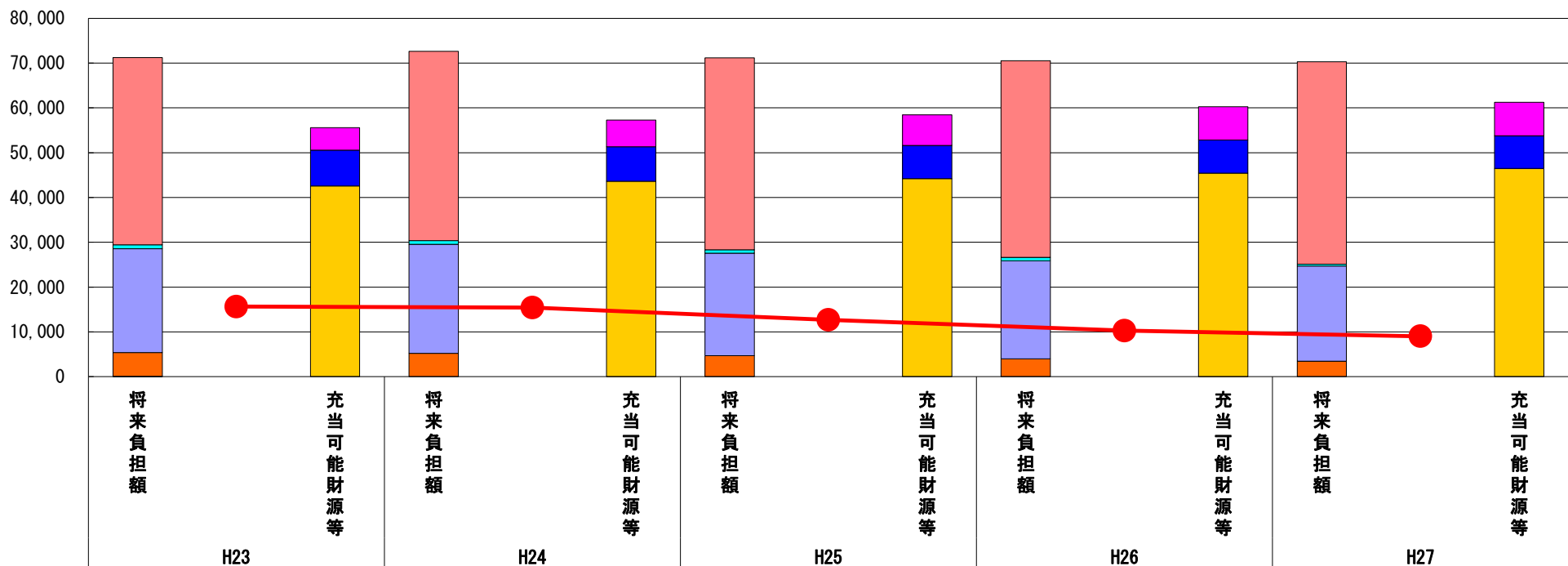
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,783	42,284	42,849	43,910	45,187
	債務負担行為に基づく支出予定額		866	807	758	720	356
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		23,158	24,381	22,858	21,906	21,288
	退職手当負担見込額		5,344	5,150	4,647	3,970	3,419
	設立法人等の負債額等負担見込額		57	29	32	20	23
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,999	5,923	6,828	7,434	7,451
	充当可能特定歳入		7,986	7,713	7,447	7,383	7,334
	基準財政需要額算入見込額		42,589	43,618	44,194	45,453	46,462
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,634	15,398	12,676	10,255	9,026

分析欄

将来負担額(A)について、平成26年度と比較すると253百万円の減になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が臨時財政対策債や合併特例債などの発行により増加した(対前年度比1,277百万円増)ものの、組合等負担等見込額の減少(対前年度比618百万円減)や、退職手当負担見込額の減少(対前年度比551百万円減)、また債務負担行為に基づく支出予定額が減少(対前年度比364百万円)したことが主な要因である。

一方、充当可能財源等(B)については、平成26年度と比較すると977百万円の増になっている。これは、基準財政需要額算入見込額が、合併特例債や臨時財政対策債等の算入により増加(対前年度比較で1,009百万円増)したことが主な要因である。

将来負担額(A)の合計が253百万円減少し、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計が977百万円増加したため、将来負担比率の分子としては、対前年度比で1,229百万円の減少となった。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。